

関東ブロック地球温暖化対策事例紹介セミナー アンケート 質問事項

発表自治体	質問	回答
中央区	改正省エネ法等、エネルギー使用量を把握するために、システムやサーバーを活用しているのか。	全庁実行計画のネットワークを通じて、実行計画策定前からエクセルのシートに各職場で入力する仕組みが出来上がっていた。
	エネルギー使用量等、前年のデータを把握したくとも、担当者が異動してしまったり、組織が変更しまったりすると、数字が間違ったり、確認できなかったりと煩雑になってしまっており、事務的は負荷となっている。その辺りはどうしているのか。	担当者が地道に作業をしている。合わないもの、分からないものなるべく正確な数値を出すように、担当者が努力している。
	改正省エネ法で、各施設ごとの管理することを求められているが、中央区は独自EMSを行っているとのことで、各施設のプログラムの設定をどのように取り組んでいるのか。	省エネ法の判断基準と実行計画は整合性はない。全体として取り組んでいけば、できるのではないかと考えている。
	中央区の第三次温室効果ガス排出抑制実行計画の中に、目標値がなかったが、排出原単位について平成25年の次期策定時に、電気の排出量が飛び上がった場合、どのように考えているのか。	排出係数のことを言っているのだと思うが、中央区としては、当面の方向性としては、東京電力や国の見直しを見つつ、このまま動かしていくつもりである。(現在の実行計画上では目標値は掲げている。)
	中央区の第三次温室効果ガス排出抑制実行計画の主な取組施設として、施設の更新等があると思うが、結局は、自分の市では、予算の問題で取り組めていないが、中央区の場合は、他の計画と関連して、予算を取られているのか。	中央区では施設の改修に当たり、高効率の設備導入にはむしろ、積極的に取り組んでいこうという区の方針がある。今年度も、震災を受けて、区施設への太陽光パネル導入に対し、施設改修を待つことなく、補正予算を組んで対応した。財政的には優先的に対応してもらっている状況。

発表自治体	質問	回答
柏崎市	環境と経済という考え方で、ECO2ポイントの施策を行っていき、その施策の効果の検証や環境や経済効果の検証は、どこかの時点で行うのか。	検証については、外部委員会を中心に毎年度進捗管理を行っていく予定である。本プロジェクトは5年間のスキームであることから、中間年であり、ポイントの有効期間である3年後に、ポイントの使用状況や設備導入の状況等を確認したうえで経済効果を検証する。さらに、最終年度である5年後に最終的な状況を検証する。また、環境の効果については、設備導入による効果、ノーマイウィークといった効果をCO2の削減効果として検証したいと考えている。
	参加登録数の目標200社というのはどのような根拠で定められたのか、また全法人の数はいくつか？	この度のプロジェクトの対象を事業者(法人)とさせていただいておりますが、柏崎市内の法人の数は、約1,200社であります。 このプロジェクトは、5年間の事業であります。1年目の登録時業者数を100社、2年目を140社、最終目標として、200社の事業者の賛同をいただこうと考えております。 目標の考え方として、これまで過去の本市の温暖化対策の参加者数の最高であった「ノーマイカーウィーク」の参加事業者約70社をベースに、随時参加登録事業者数を増加させることを基本に、最終的には、200社という目標としました。 現在(11.21現在)の参加登録事業者196社のなかには、本プロジェクトをきっかけにはじめて温暖化対策に取り組む事業者もあると思いますので、まずは、現在のスキームのなかで事業者の皆様と一体となった取り組みをしっかりと進めていければと思います。
掛川市	太陽光発電については、補正予算で市が補助金の増額を行ったという事だが、2万から4万とは1kwあたりの上限なのか。全何件分といった上限あるのか、1件あたりの上限あるのか。	1基について、1世帯2万円だったのが4万円にした。昨年の実績としては、年間300基であった。市の予算としては、260件分の予算をつけた。
	古紙交換によって設置した太陽光について、設置数と出力数の合計はいくらか。	設置数は2箇所(桜が丘中学校と西郷小学校)です。出力数の合計は20kW(10kW×2基)です。1基あたり12,000～13,000kWh程度の発電量です。
WAKUWAKU西郷	太陽光パネルについて、災害時に電力を供給するとあるがどのようにするのか。	太陽光パネルは、災害時にも使えるという事で、年に1回非難訓練を西郷小学校で行っているが、その時に、切り替え訓練も行っている。通常は、小学校に100%電力を流しているが、別系統でも流れるようにして、避難所に回線が回せるように作っており、外のコンセントから電気を取れるようにしてある。

発表自治体	質問	回答
横浜市	<p>温暖化対策に森林保全活動を行っているということだが、間伐の整備とか保全活動を行っていくのに、企業は基金を出してオフセットということだが、人的資源、誰がやっていくことになるのか。</p>	<p>担い手に関しては、非常に苦労していると聞いているが、詳しい話は分からない。</p>
	<p>3つの自治体で定期的に集まって会議を行っているのか。</p>	<p>年に2, 3回で行っている。</p>
	<p>3つの自治体の取組で困難な点はあるか。</p>	<p>温暖化対策と言っても実際に動いているのは、森林整備であるため、各自治体で進めたい事業の方向性にずれがある。パートナーを選ぶときは、HPなどを見て、相手が何をしようとしているのかを見極めながら、上手くマッチングしていかないと、単純に低炭素、温暖化対策の話だけで連携を持って行くのは難しい面がある。</p>
	<p>企業などがクレジットに対するニーズを持っているといったことなど、ニーズの吸い上げはどのように行っているのか。</p>	<p>京急百貨店の例を挙げたが、現在、本市では300社程度からなる大規模事業者の協議会がある。年に3回程度の会議であるが、今後、市内の温暖化対策を事業者として、どう進めて行ったらよいかといった議論を行っている。企業は、自分の所でどのようにしてCO2を減らしたらよいかを話し合ったり、宣伝したりしている。そこで、CSR活動の情報をもらっている。その中で、京急がカーボン・オフセットに取り組みたいという事があったので、道志村の取組を紹介した。 行政として、企業と一緒に何かできないのか、ニーズを拾いながら、例えば、大企業の温暖化対策の取組は外に情報が広がっていかない場合があるので、行政が中小企業で困っている所に大企業の取組などを紹介していく等の橋渡しをするなど、常にアンテナを張っている。</p>
国土交通省	<p>取り組む際、現実的には、様々な規定や法律上の課題や問題があると思う。例えば、自転車の走行路を確保するために、道路が狭くどうやって広げていったらよいのか。自治体がこういった都市を作れるような、法律や支援とか補助金はあるのか。</p>	<p>難しさを感じると思うが、姿勢が大切だと思っている。国土交通省では、こういった問題に日々取り組んでいるので、ぜひ前向きに取り組んでいただき、今のような御意見をお寄せいただきたい。 国として施策メニューや制度を示していきたいと考えている。</p>